

1 全体構想の概要

【目指す姿】安全・安心で魅力ある県土の実現

期間	取組
第1期(2013-2017年度)	防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの県内全域への拡大
第2期(2018-2022年度)	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・地域間の共生・対流の創出
第3期(2023-2027年度)	・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成 ・共生・対流の県外への拡大

2 数値目標の達成状況等とその評価

(1) ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

【評価指標の推移】

評価指標	2017(H29)年度	2019(R1)年度		2022(R4)年度	達成状況
	基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略1 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25区域)	53% (40区域)	61% (46区域)	100% (75区域)	B
2 ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積*	(2013~2017) 累計50ha	(2013~2019) 累計116ha	(2013~2019) 累計140ha	(2013~2022) 累計480ha	B
ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数*	(2013~2017) 累計318区画	(2013~2019) 累計394区画	(2013~2019) 累計418区画	(2013~2022) 累計900区画	B

A: 前倒しで実施見込(「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超)
 B: 計画どおり実施見込(「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%範囲内)
 C: 計画より遅れており、より一層の推進を要する(「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満)
 完了・完了見込区域を集計しており、一部完了は含めておりません。

【評価】

●計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合

- 各推進区域における計画事業は、概ね順調に進捗しています。
- 全75区域のうち、本年度8区域が完了し、累計の完了区域数は半数以上の40区域となります。また、17区域で施設の一部が完了するなど、57区域で効果が発現します。
- 完了に遅れが生じている区域(工業用地・住宅地)もみられるため、更に企業誘致等を図り、造成工事の早期着手に結びつける必要があります。

●ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積(完了区域)

- 新たな産業の創出や集積を図るため、34区域で工業用地等の造成を実施しており、そのうち17区域が完了します。
- 完了区域の工業用地等の造成面積は、本年度累計目標140haに対し、116haとなる見通しであり、概ね順調に進捗が図られています。
- 一部完了を含めると工業用地等の造成面積は、最終目標値の約半分当たる236haに達する見通しであり、指標の達成に向けた順調な推移が見込まれます。

●ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数(完了区域)

- 豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する13区域で70区画が造成され、累計目標の418区画に対し394区画となる見通しであり、概ね順調に進捗が図られています。

図1 フロンティア推進区域の完了地区の推移

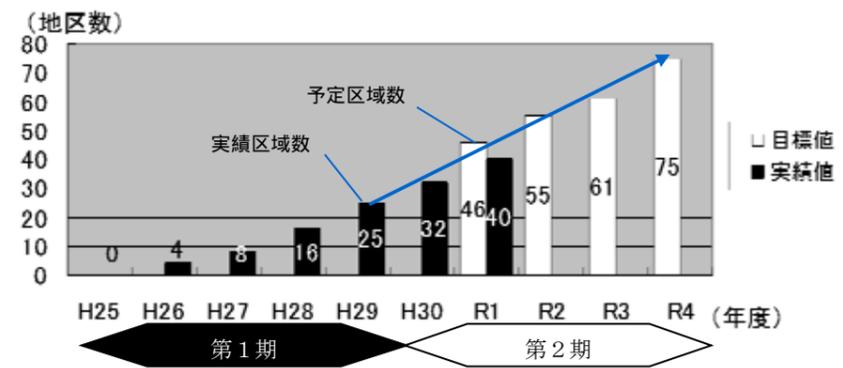


図2 フロンティア推進区域の進捗状況

区分	H30	R1	増減
事業が完了	32	40	+8
事業の一部完了	22	17	-5
工事に着手	5	6	+1
設計に着手	12	10	-2
事業着手に向け調整中	4	2	-2
事業の中止	0	0	0
合計	75	75	0

図3 推進区域の工業用地等造成面積の推移

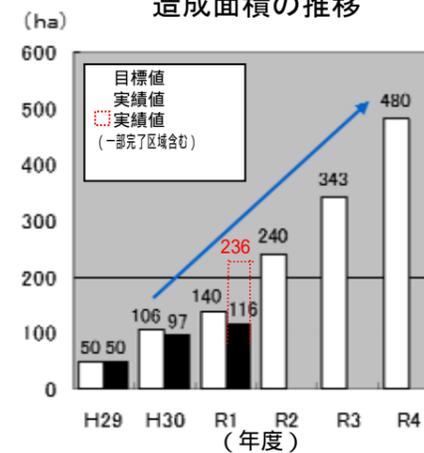
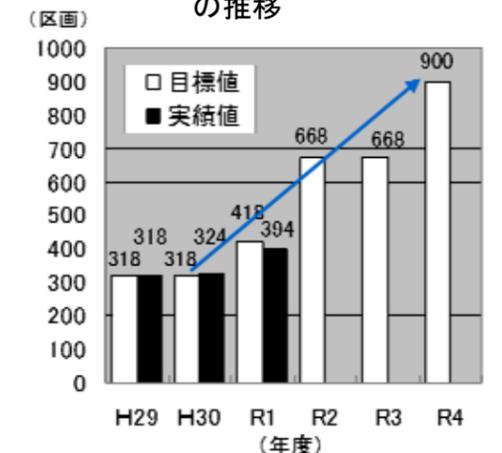


図4 住宅地造成区画数の推移



成果

90の企業が立地し、約2,900人の雇用が創出(R1.9月末時点) []: H30.9月末時点

推進区域内の			雇用創出数
立地企業数	操業企業数	防災協定締結数	
90件 [64件]	43件 [32件]	23件 [15件]	約2,900人 [約2,700人]

251区画の住宅地で売買契約が成立(R1.9月末時点) []: H30.9月末時点

住宅地造成区画数	契約区画数		豊かな暮らし空間認定区画数 (全394区画のうち)
	県外からの移住世帯数		
324区画 [324区画]	251区画 [229区画]	13世帯 [11世帯]	287区画 [217区画]

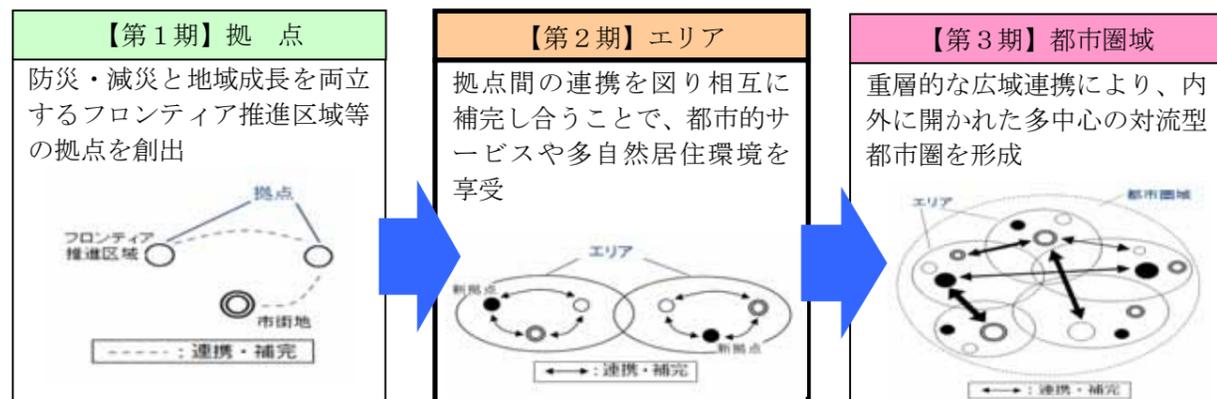
※上記の2つの表には一部完了区域の成果を含んでいます。

【今後の展開】

- 事業の早期完了に向けて、アドバイザー派遣等を活用して、適時の技術支援を実施し課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの土地利用調整により、円滑な事業の推進を支援していきます。
- 進捗が遅れがみられる区域の工業用地の造成では、早期の事業着手に進出企業の確保が重要であるため、新たな企業への訪問・PRや職員のスキルアップなどを市町とともに実施し、企業誘致を強力に推進します。また、住宅地の造成では、財政支援制度の活用、効果的な情報発信等により着実に事業を推進します。

(2) 地域間の共生・対流の創出
【エリア認定制度による取組の推進】

<行程のイメージ>



新たな制度の創設

- 第2期基本計画では、フロンティア推進区域を活用して他の地域等との間で人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する圏域形成を図るとしています。
- 計画を踏まえ、今後の人口減少の進行を見据え、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化の拠点を計画的に連携・補完させることにより、持続的成長を可能とする面としての圏域づくりに取り組んでいます。
- 本年度より新たに「ふじのくにフロンティア推進エリア」の認定制度を創設し、広域的な圏域づくりの先導的モデルとなるエリア形成を図っています。

新たな指標の設定とその推移

- 「地域間の共生・対流の創出」の取組の進捗について評価・検証するため、新たに「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」を指標として設定します。

評価指標		2019(R1)年度		2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	達成状況
		見込値	目標値	目標値	目標値	目標値	
戦略3・4	(新)ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	2市町	2市町	累計10市町	累計18市町	累計26市町	B

目標設定の考え方

- 「ふじのくにフロンティア推進エリア」の形成に向け、拠点となるフロンティア推進区域の進捗状況や市町の推進エリア形成に関する考え方を踏まえ、令和4年度までに県内35市町の4分の3となる26の市町における取組を促進します。

既存指標の位置付け

- 地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる「立地適正化計画策定市町数」や「新エネルギー等導入量」などの6つの既存指標は、参考指標とし、推移を把握します。
- 6つの参考指標は、一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に進捗しています。

【評価】

- 「ふじのくにフロンティア推進エリア」の形成については、2つのエリアを認定しており、順調に進捗しています。
- 加えて、推進エリアの形成を促進するため、市町による計画の策定を支援する補助制度を設け、2件を採択しました。
- 市町へのアンケートでは、推進エリアの形成に向け、土地利用等の事業調整や財政支援の要請が挙げられています。また、より広域的な市町連携型の推進エリア形成に向けては、広域自治体として、市町間調整をより一層図る必要があります。
- 革新的技術等の活用による地域課題の解決を推進するため、地域への技術実装のための支援が必要です。

<認定エリア一覧>

- 第1次認定として、2市町2推進エリアを認定しました。

市町	エリア名	エリアの目指す姿
御殿場市	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
川根本町	ICT・IoTによる新産業創出推進エリア	ICTインフラやIoTを活用した新たな産業やにぎわいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力ある地域

<推進エリア計画策定事業費補助金 採択一覧>

- 伊豆市、島田市・牧之原市・吉田町（2市1町連携型）の2件について採択しました。

市町	エリア名
伊豆市	世界に誇れるおもてなしのまちづくり推進エリア
島田市・牧之原市・吉田町	空港周辺ガーデンゲートエリア

【今後の展開】

- 「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」の目標値である、令和4年度26市町の達成に向け、庁内一体となった計画づくりへの助言・提案・事業調整を行うとともに、推進エリア計画策定費助成、アドバイザー派遣等の支援を行います。また、新たな支援策の検討を行います。
- より広域的な推進エリア形成に向け、市町間連携による地域課題の解決を図る広域調整を積極的に推進します。また、市町連携型の推進エリア計画の策定費助成制度の一層の活用を促していきます。
- 推進エリアへの革新的技術の導入のため、地域協議会での研修や、適時の情報提供を行っていきます。また、推進エリア計画策定の段階で実証試験を支援していきます。
- 「地域間の共生・対流の創出」の達成状況を測るため、今回設定した新たな指標に加え、推進エリアの形成の評価・検証方法（指標）を検討します。
- 取組の第3期計画での「重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成」と「共生・対流の県外への拡大」に向け、中長期的な広域連携の有り方を調査・検討します。